平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

(3) 宿泊等施設事業特別会計

								指史团状等	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度	(千円・%)	平成22年度(千円・%
者	邻道府県名	神	奈川県	市町	村類型	特例	前市	旧足凹降寺	7071日上1人沉	歳入総額		62, 136, 889	61, 167, 003	実質収支比率		8. 4	7.
								財政健全化等	×	歳出総額		59, 006, 594	58, 208, 933	経常収支比率		90. 4	90.
								財源超過	×	歳入歳出え		3, 130, 295	2, 958, 070	(※1)		(96.1)	(98. 1
	市町村名	/]\	田原市	地方交	付税種地	1-	-5	首都	0	翌年度に終	操越すべき財源	58, 777	93, 976	標準財政規模	3	6, 451, 638	36, 340, 86
								近畿	×	実質収支		3, 071, 518	2, 864, 094	財政力指数		1.00	1. 0
		22年国調(人)			産業構造 (※5)			中部	×	単年度収え	ξ	207, 424	422, 774	公債費負担比率		14. 3	14.
	人口	17年国調(人)	198, 741		£(E未構造(次U)		過疎	×	積立金		501, 755	201, 698	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-0. 2	×	⊠分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還会	<u> </u>	831	956	実質赤字比率		-	
ᄷᄝᄫᆂᅩᄼᄩᆝᄝ		24. 03. 31 (人)	195, 903	笋	11次	2, 486	3, 023	低開発	×	積立金取詞	崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	
住民	基本台帳人口	23.03.31(人)	196, 749	X7	100	2. 7	3. 0	指数表選定	0	実質単年原	度収支	710, 010	625, 428	実質公債費比率		10. 2	10.
		増減率 (%)	-0. 4	笋	52次	24, 440	28, 505			基準財政場	又入額	25, 541, 385	25, 019, 831	将来負担比率		51. 4	69.
D	面積(kml)		114. 09	A)	1200	26. 3	28. 6			基準財政部	需要額	26, 655, 946	25, 964, 177	資金不足比率(※4)			
人口	密度(人/k㎡)		1, 738	笹	3次	65, 854	66, 313			標準税収入	人額等	33, 124, 249	32, 514, 389				
世	帯数(世帯)		77, 793	N,	,000	71.0	66. 5			経常経費3	² 当一般財源等	33, 688, 488	34, 275, 086				
				職員	員の状況					歳入一般則	才源等	43, 169, 676	43, 457, 571				
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
L			給料月額(百円)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在		47, 600, 435	49, 404, 479				
-	市区町村長	1	1 8,892		一般職員			3, 778, 640	·			37, 069, 181	38, 317, 858				
ei –	副市区町村長	2	7, 598			肖防職員	203	649, 803		0 収益事業収入		16, 050, 227					
- 現	教育長 ————————————————————————————————————	1	6, 707	一		技能労務職員	117	368, 550				100, 000	100, 000) 			
-	義会議長	1	5, 860	- T	教育公務		39	132, 972	3, 410	土地開発基	•	2, 222	2, 222				
-	義会副議長 	1	5, 110	-	臨時職員	į		-		- 積立金	財政調整基金	2, 628, 639	2, 126, 884				
Ī	義会議員	26	4, 750	4	合計		1, 231	3, 911, 612	3, 178	現在高	減債基金	_	_				
					ラスパイ	(※6)		109. 3	(101. 0))	その他特定目的基金	3, 616, 571	3, 624, 899				
一般会 項番	計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一	覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 <u>『</u> 項番 会	覧 ≷計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等 項番 団	等一覧 体名	(※3)
(1) -	一般会計		(4)	国民健康	E保険事業	特別会計		(9) 水道事業会請	+		(11) 小田原城天守閣事業特	寺別会計	(14) 神奈川県後期高	斯 齡者医療広域連合(一般会計)	(21) 小田原市土地開発公社		0
(2) 4	公共用地先行取得事	業特別会計	(5)	国民健康	E保険診療	施設事業特別会計	t	(10) 病院事業会詞	+		(12) 下水道事業特別会計		(15) 神奈川県後期高 医療事業特別会	5齢者医療広域連合(後期高齢者 計)	(22) 財団法人 小田原市学	校建設公社	0

(13) 公設地方卸売市場事業特別会計

(16) 小田原市外二カ市町組合

(17) 南足柄市外五カ市町組合

(18) 南足柄市外二カ市町組合

(20) 南足柄市外四カ市町組合

(19) 箱根町外二カ市組合

(23) 財団法人 小田原市体育協会

(24) 財団法人 小田原市公益事業協会

(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター

(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団

(注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

(6) 介護保険事業特別会計

(8) 競輪事業特別会計

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額		経常一般財源等	構成比	区分			_迢 遇課税分
地方税	32, 192, 837	51.8	30, 174, 434	86. 1	普通税		93. 7	99, 267
地方譲与税	411, 731	0. 7	411, 731	1. 2	法定普通税		93. 7	99, 267
利子割交付金	67, 313	0. 1	67, 313	0. 2	市町村民税		40. 5	99, 267
配当割交付金	62, 267	0. 1	62, 267	0. 2	個人均等割	278, 776	0. 9	
株式等譲渡所得割交付金	15, 321	0.0	15, 321	0.0	所得割	10, 895, 436	33.8	
地方消費税交付金	1, 944, 801	3. 1	1, 944, 801	5. 5	法人均等割	599, 791	1. 9	
ゴルフ場利用税交付金	15, 778	0.0	15, 778	0.0	法人税割	1, 253, 147	3. 9	99, 267
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	固定資産税	15, 501, 620	48. 2	
自動車取得税交付金	170, 511	0.3	170, 511	0. 5	うち純固定資産税	15, 466, 675	48. 0	
軽油引取税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	242, 621	0.8	
地方特例交付金	442, 508	0. 7	442, 508	1. 3	市町村たばこ税	1, 388, 592	4. 3	
児童手当及び子ども手当特例交付金	220, 066	0.4	220, 066	0. 6	鉱産税	_	-	
減収補塡特例交付金	222, 442	0.4	222, 442	0.6	特別土地保有税	-	-	
地方交付税	1, 378, 607	2. 2	1, 114, 561	3. 2	法定外普通税	-	-	
普通交付税	1, 114, 561	1.8	1, 114, 561	3. 2	目的税	2, 032, 854	6. 3	
特別交付税	252, 770	0.4	_	_	法定目的税	2, 032, 854	6. 3	
震災復興特別交付税	11, 276	0.0	_	_	入湯税	14, 451	0. 0	
(一般財源計)	36, 701, 674	59. 1	34, 419, 225	98. 2	事業所税	_	-	-
交通安全対策特別交付金	33, 748	0. 1	33, 748	0. 1	都市計画税	2, 018, 403	6. 3	
分担金・負担金	869, 918	1.4	_	_	水利地益税等	_	-	
使用料	1, 016, 114	1.6	207, 887	0.6	法定外目的税	_	-	
手数料	775, 661	1. 2	_	_	旧法による税	_	-	
国庫支出金	9, 748, 059	15. 7	_	_	合計	32, 192, 837 1	00.0	99, 267
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	_	_				
都道府県支出金	4, 175, 756	6. 7	_	_	区分	平成23年度		成22年度
財産収入	533, 040	0.9	386, 254	1. 1	徴収率 現 計 吉町村民税			7.8 92.3
寄附金	12, 501	0.0	_	_	【 (04) 左"計【川町竹氏枕			7.5 91.2
繰入金	58, 930	0. 1	_	_	(%) モニン 純固定資産税	98. 4 93	3. 3 97	7.9 92.6
繰越金	2, 958, 070	4.8	_	_				
諸収入	1, 486, 218	2. 4	285	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保	保険事業会計(
地方債	3, 767, 200	6. 1	_	_	合計 8, 108, 869	実質収支		358, 548
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	_	下水道	再差引収支		-348, 193
うち臨時財政対策債	2, 200, 000	3.5	_	_	病院 1,025,000			32, 885
歳入合計	62, 136, 889	100.0	35, 047, 399	100.0	上水道 64,301	被保険者数(人)		57, 438
					市場 36,000	世界	(料)収入額	95
					国民健康保険 1,500,000	┃ 做体陕白 丿 🖼 🕳 🛨		79
					その他 3,233,568			258

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)	
	目的別歳と		(単位 千円・%)	
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	
議会費	508, 031	0. 9	5 44 000	508, 031
総務費	6, 748, 432	11. 4	541, 660	5, 989, 455
民生費	22, 757, 331	38. 6	302, 041	10, 167, 576
衛生費	6, 041, 882	10. 2	409, 208	4, 863, 645
労働費	314, 262	0. 5		6, 065
農林水産業費	816, 625	1. 4	346, 727	403, 872
商工費	1, 154, 129	2. 0	197, 702	854, 291
土木費	6, 724, 650	11. 4	2, 323, 659	4, 618, 580
消防費	2, 246, 086	3.8	114, 262	2, 140, 617
教育費	5, 169, 761	8. 8	848, 655	4, 284, 569
災害復旧費	59, 057	0. 1		17, 673
公債費	6, 466, 348	11. 0		6, 186, 194
諸支出費	_	-		- -
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	59, 006, 594	100. 0	5, 083, 914	40, 040, 568
	ᄺᄹᇎᆔᆟᆂ	L o di se	/*/- T E •/>	
(F)	性質別歳と	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等 経常経費:	
区分 義務的経費計	決算額 32,620,039	55.3	20,795,360	元 三 一般知识
我伤的社员的 人件費	10, 939, 078	18. 5	10, 303, 150	10, 254, 290 27. 5
うち職員給	7, 915, 914	13. 4	7, 372, 983	10, 234, 290
プラ戦員和 扶助費	15, 214, 613	25. 8	4, 306, 016	4, 293, 771 11. 5
公債費	6, 466, 348	11. 0	6, 186, 194	6, 185, 363
元利償還金	6, 466, 256	11.0	6, 186, 102	6, 185, 271
	5, 571, 244	9. 4	5, 291, 090	5, 290, 259
内 うち元金 訳 うち利子	895, 012	1.5	895, 012	895, 012
計 フラ利子	92	0.0	92	92 0.0
その他の経費	21, 243, 584	36. 0	17, 230, 003	12, 955, 064 34. 8
物件費	9, 051, 597	15. 3	7, 014, 641	5, 274, 412
がけられる 維持補修費	277, 431	0.5	196, 168	196, 168
補助費等	3, 586, 731	6. 1	3, 118, 643	1, 931, 282 5. 2
うち一部事務組合負担金	6, 761	0. 1	6, 761	6, 761
対の 明事物組合負担並 操出金	7, 019, 568	11. 9	6, 391, 651	5, 553, 202
積立金	552, 357	0. 9	508, 000	3, 333, 202
投資・出資金・貸付金	755, 900	1. 3	900	_
前年度繰上充用金	700, 000	1.0	_	
投資的経費計	5, 142, 971	8. 7	2, 015, 205	
うち人件費	194, 758	0. 7	179, 051	
一	5, 083, 914	8. 6	1, 997, 532	
うた 紺 田	1, 779, 038	3. 0	239, 195	
173 コモ畄猫	3, 100, 329	5. 3	1, 731, 287	
訳 プラギ伝 災害復旧事業費	59, 057	0. 1	17, 673	
	J3, JJ7	J. 1	17, 070	
大采对京争采复 歳出合計	59, 006, 594	100. 0	40, 040, 568	
MX LLI 口口	00, 000, 004	100.0	TO, OTO, OUO	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計寺の財政状況(単位:日万円)					и. А = 1 <i>к</i> -к			
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	61,835	58,759	3,076	3,017	_	47,148		
2 公共用地先行取得事業特別会計	215	215	_	_	_	476		
3 宿泊等施設事業特別会計	420	366	54	54	_	-		
4								l
5								
3								
7								l
8								l
9								l
0								
1								l
2								l
3								
4								
5								
6								
一般会計等(純計)	62,257	59,126	3,130	3,072		47,624		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	21,691	21,315	377	359	1,500	_			
2 国民健康保険診療施設事業特別会計	38	32	5	5	_	_			
3 介護保険事業特別会計	10,608	10,579	29	13	1,820				
4 後期高齢者医療事業特別会計	3,295	3,266	30	30	1,608	_			
5 競輪事業特別会計	13,510	13,158	352	352	-	_			
6 水道事業会計	2,773	2,709	64	2,286	30	10,863	717	_	- 法適用企業
7 病院事業会計	11,775	11,509	265	1,496	1,025	1,573	1,037	_	法適用企業
8 小田原城天守閣事業特別会計	198	167	31	31	_	_		_	法非適用企業
9 下水道事業特別会計	10,881	10,737	144	144	2,250	51,753	26,135	_	法非適用企業
10 公設地方卸売市場事業特別会計	164	159	5	5	64	58	36	_	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17							1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
18									
19									
20									
21									
22		***************************************		***************************************					
23		***************************************		***************************************					
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連
計公営企業会計等				4,719		64,247	27,925		

即グナス 如東教知人学の財政は20(選及)

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

関係する一部事務組合等の財政状況(単位	::百万円)							
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,240	1,824	416	416	3	_	_	
2 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	636,092	635,182	910	910	6,697	_	_	
3 小田原市外二力市町組合	51	35	16	16	-	_	_	
4 南足柄市外五力市町組合	39	21	18	18	-	_	_	
5 南足柄市外二力市町組合	10	6	4	4	_	_	_	
6 箱根町外二力市組合	10	6	4	4	-	_	_	
7 南足柄市外四力市町組合	1	0	1	1	-	_	_	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				1,369		0	0	

(D) 4,064,575 4,530,308 4,476,929

10.3

10.7

10.2

(C)-(D) 32,972,710 31,810,557 31,974,709

11.5

11.9

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益

地方公社・第三セクター等名

2 ○ 財団法人 小田原市学校建設公社

財団法人 小田原市体育協会

1 〇 小田原市土地開発公社

平成23年度

9,182

当該団体からの 債務保証に係る 債務残高 当該団体からの 損失補償に係る 債務残高 負担見込額

1,050

当該団体 からの 貸付金

当該団体 からの 出資金

純資産又は 正味財産

1,608

当該団体 からの 補助金

神奈川県小田原市

11,839

5	世子会社 小田原北道サービスおいカー	▲ 63	107	5						
	株式会社 小田原水道サービスセンター 公益財団法人 かながわ海岸美化財団	6			······		_	_		
7										
3							~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~			
9										•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
0 1										·····
2										······································
3										·····
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0					•					•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
1										
3										
4										
5										
6										
7										
8						***************************************	***************************************			
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										······································
7										
8					•		***************************************			
9										***************************************
					•				•	
1										
2										
3										
4		***************************************								····
5										
6										***************************************
7					•					
8										
9										····
0 1					•		•	•		······································
2										······································
3										······································
4										
5										
6										
7										
3										
9										
										······································
1										
2					•		***************************************			······································
3										······································
5					•		MM 11884 N.			
6										
,										
)										
)										
2										
3										
,										·
5										
3										
7										······································
8										······································
9										······································
0										
2										
$oldsymbol{\perp}$	方公社・第三セクター等			179	123	2	9,182	1,050	11,839	
口加				1,75	120	_	0,102	1,550	. 1,555	

公債費負担の状況					将来負担の状況										
実質公債費比率 (-	千円・%)									将来負担比率	(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		分	平成2	1年度 平成22年	度 平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	6,340,705	6,649,880	6,471,896	20.2	将来負担額 一般会計等に係	系る地方債の現在高	51,3	12,167 49,433,2	32 47,623,579	148.9	PFI事業に係るもの	-	_	_	
減債基金積立不足算定額	_	_	-	_	債務負担行為(基づく支出予定額	14,4	13,613,1	42 13,479,385	42.2	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_		***************************************
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	公営企業債等組	操入見込額	33,3	30,781,7	29 27,924,276	87.3	国営土地改良事業に係るもの	_	_	_	
元 公営企業債の元利償還金□対する繰入金	3,158,991	3,038,121	2,580,752	8.1	組合等負担等身	見込額		_			債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	-	
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	_	_	-	_	退職手当負担身	見込額	10,4	9,648,7	31 10,094,463	31.6	務 │ 負 │地方公務員等共済組合に係るもの	_	_		
虚 金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	392,879	364,528	576,259	1.8	設立法人等の負	負債額等負担見込額	頁 1,0	19,668	_	-	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	13,282,231	12,468,937	11,838,585	37
一時借入金の利子	_	_	— ·	_	連結実質赤字額	頁		_	_	-	↑↑ 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	-
合計 (A)	9,892,575	10,052,529	9,628,907		組合等連結実質	賃赤字額負担見込 額	頁	_	_	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計		(E) 110,6	06,393 103,476,8	34 99,121,703		引き受けた債務の履行に係るもの	_	_		··
PFI事業に係るもの	_	_		_	充当可能 充当可能基金 財源等		6,2	37,825 7,121,4	74 7,948,073	24.9	その他上記に準ずるもの	1,159,965	1,144,205	1,640,800	·····
いわゆる五省協定等に係るもの	_	_		_	充当可能特定		19,3	15,445 19,192,8	74 18,662,089	58.4	下水道事業特別会計	31,185,007	28,930,426	26,135,089	81
■国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_	基準財政需要額	頁算入見込額	55,7	53,936 55,023,2	40 56,068,704	175.4	病院事業会計	1,436,212	1,121,640	1,036,546	
務地方公務員等共済組合に係るもの	_	_		_	合計		(F) 81,3	37,206 81,337,5	88 82,678,866	4	企業債等 ^{水道事業会計} ^{操入見込額}	703,256	690,715	716,979	2
負 _扫 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_	将来負担比率((E)-(F))/(($(C)-(D)) \times 100$		88.7 69	9.5 51.4		公設地方卸売市場事業特別会計	38,613	38,948	35,662	(
元 行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	_							その他の会計	_	_	_	· .
高 引き受けた債務の履行に係るもの	_	_		_							地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
その他上記に準ずるもの	392,879	364,528	576,259	1.8	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	***************************************
利子補給に係るもの	_	_		_	実質赤字比率	_	11.5	20.	00		その他第三セクター等に係る将来負担額	1,049,668	_	_	
	3) 2,050,604	2,249,387	2,236,002		連結実質赤字比率	_	16.5	30.	00						
票準財政規模(C	37,037,285	36,340,865	36,451,638		実質公債費比率	10.2	25.	3	5.0						

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

195,903 人(H24.3.31現在) - % 114.09 km² 62.136.889 千円 入 10.2 % 59,006,594 千円 出 総 51.4 % 収 3.071.518 千円 特例市 H20 特例市 H21 特例市 36,451,638 千円 特例市 H23 特例市 H22 地方債現在高 47,600,435 千円

→ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

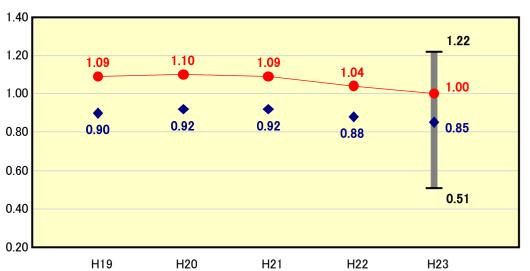
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [1.00] 1.22 1.20



類似団体内順位 8/40

全国平均 0.51

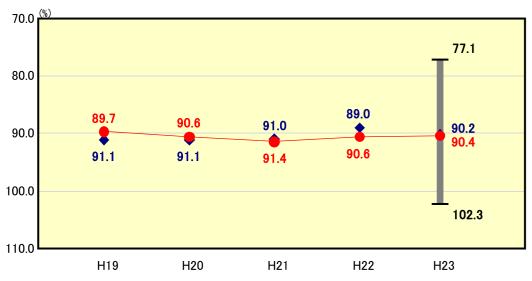
神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析欄

3ヵ年平均では、いずれの年度も1.0を超え、類似団体平均を上回ってい る。しかし、経済情勢の低迷による影響等のため市税収入が減少する一 方、扶助費や後期高齢者医療事業特別会計への繰出等、福祉関係経費の 増加により、単年度指数は、平成20年度をピークに低下傾向にあり、平成23 年度は0.958となった。今後とも、事業の見直しによる歳出削減と歳入の確保 に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]



類似団体内順位 21/40

全国平均 90.3

神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

扶助費の増加傾向が続くなか、人件費や公債費等の削減により、経常的 経費の総額が減少したことから、比率が0.2ポイント改善した。今後とも経常 的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,086円]



類似団体内順位 23/40

全国平均 119,477

神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費、維持補修費の合計額は平成22年度に比べ約2億7千万 円減少したが、人口の減少により1人当たりの額は増加となった。

平成23年度は前年度に比べ、人件費は給与等の減額により約6億8千万 円減少した一方で、委託料の増に伴い物件費が約3億8千万円、維持補修 費は約2千万円増加している。

今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費の増が見込まれることから、事 業のより効率的な実施を進め、コスト増の抑制を図る。

平成23年度

神奈川県小田原市

将来負担の状況

将来負担比率 [51.4%]



類似団体内順位 15/40

全国平均 *69.2*

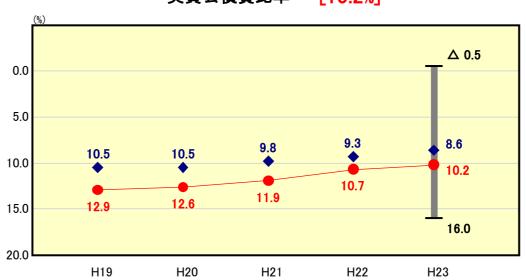
神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析欄

市債残高の削減を進めたことにより、将来負担比率は減少傾向にあり、全 国平均、県平均を下回っている。今後も、事業のより効率的な運営により、 適正な市債の発行を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]



類似団体内順位

全国平均

神奈川県平均 9.9

実質公債費比率の分析欄

25/40

市債残高による元利償還の減少や、過去の債務負担行為に基づく支出の 終了に伴い、実質公債費比率は改善傾向にある。今後も、事業のより効率 的な運営により、適正な市債の発行を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.28人]



類似団体内順位 20/40

全国平均 神奈川県平均 7.17 6.19

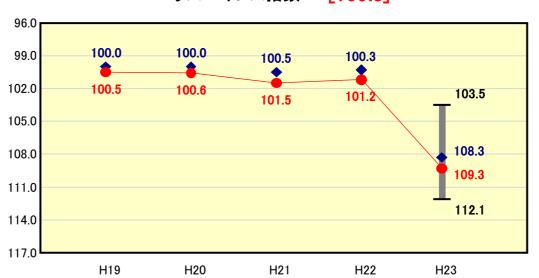
人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均を下回っているが、平成23年度は、一般職員を10人増員したこと から、微増となった。

職員数については、法制度改正に伴う業務量の増加や民生部門を中心と する業務の増加が見込まれる中、今後とも適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.3]



類似団体内順位 28/40

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度に、国家公務員の給与水準の引き下げを、2年間の時限的な 措置として行ったことから、本市職員の給与水準が相対的に上昇したが、こ の措置がない場合のラスパイレス指数は101.0と前年度とほぼ同じ水準と

今後も類似団体等の状況を踏まえ、給与、手当の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

9.3

14.2

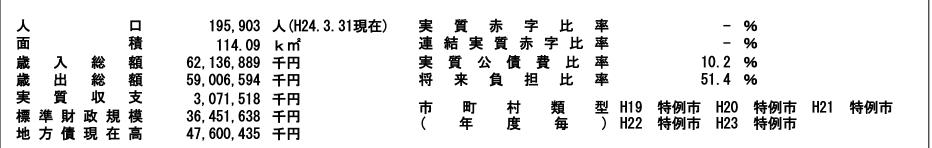
14.5

19.9

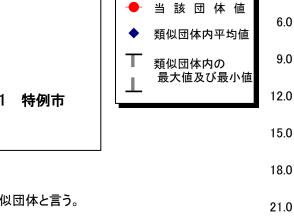
H23

神奈川県小田原市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



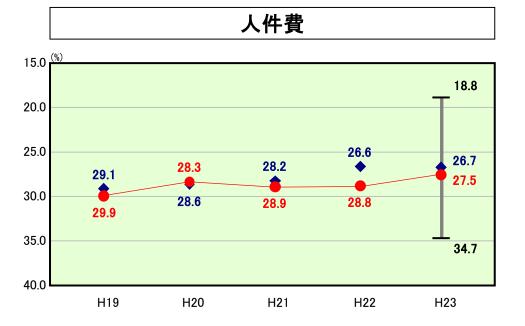
類似団体内順位 全国平均 13.1

神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄

平成23年度は、予防接種事業を拡大したことに伴い、接種委託料 が前年度比約3億円の増となったことから、物件費に係る経常収支 比率が上昇した。

今後とも、物品調達や業務委託において、一層のコスト削減に努



類似団体内順位

全国平均 25.4

神奈川県平均 26.3

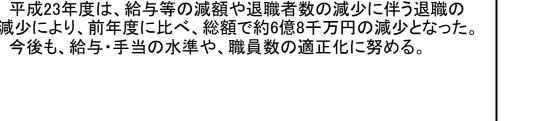
神奈川県平均

神奈川県平均

14.1

人件費の分析欄

平成23年度は、給与等の減額や退職者数の減少に伴う退職の 減少により、前年度に比べ、総額で約6億8千万円の減少となった。



補助費等

H21

14.3

H22

物件費

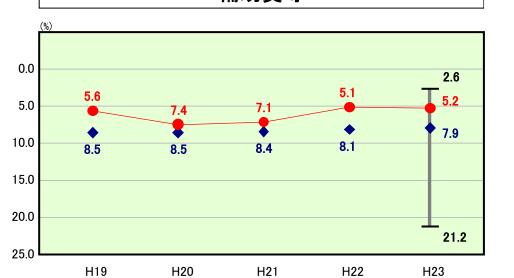
14.7

14.4

H19

14.5

H20



類似団体内順位

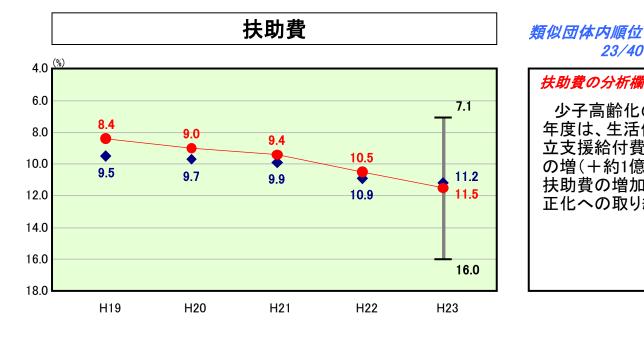
全国平均 10.1

神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄

平成21年度単年度事業の定額給付金事業の終了等により、平成 22年度の補助費等の額は、前年度比約39億円減少となった。経常 収支比率に占める割合は、平成23年度もほぼ同じであり、全国平 均・県平均とも下回っている。

補助金及び負担金については、適宜見直しを行い、支出の適正 化を図る。



扶助費の分析欄

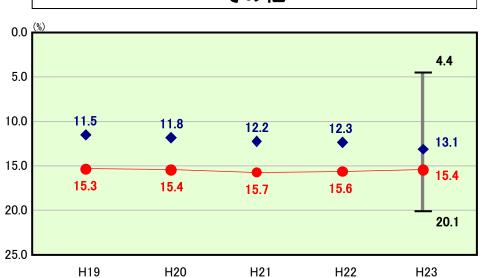
23/40

少子高齢化の進行に伴い、扶助費は年々増加している。平成23 年度は、生活保護費の増(前年度比+約4億1千万円)、障害者自 立支援給付費の増(前年度比+約2億円)、子ども手当・児童手当 の増(+約1億9千万円)等により、総額で約9億円の増額となった。 扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるが、資格審査等の適 正化への取り組みを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

全国平均

10.5

その他



類似団体内順位

全国平均 12.2 神奈川県平均 *10.2*

神奈川県平均

その他の分析欄

「その他」の大部分は、特別会計への繰出金である。本市の比 率が類似団体平均や全国平均を上回っているのは、下水道を直営 で整備、運営するための繰出金があるためである。下水道事業に おいては、市債の元利償還金の減により繰出金が減少傾向にある (前年度比3億円の減)。また、国民健康保険事業・介護保険事業・ 後期高齢者医療事業においては、給付費の増に伴い繰出金が増 加傾向にあり(前年度比3億2千万円増)、繰出金全体が経常的経 費に占める割合はほぼ一定となっている。下水道事業への繰出金 は、今後も減少を見込んでいるが、国民健康保険事業においては、



公債費の分析欄

類似団体内順位

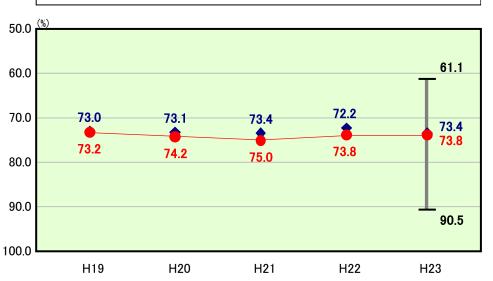
21/40

公債費は、全国平均・県平均とも下回っている。平成23年度は約 64億円と前年度比約1億8千万円の減となった。

全国平均

市債の発行にあたっては新規発行額を元金償還額以内とするこ とを基本とし、市債残高の減少に努めており、公債費は、過去の市 債の元金償還開始に伴い一時的に増加することはあっても、全体 的な傾向としては逓減していくと見込んでいる。

公債費以外



公債費以外の分析欄

類似団体内順位

経常経費に占める公債費の割合がほぼ一定なことから、それ以 外の割合も前年度と同じとなっている。

全国平均

1/1

12, 179, 589

62, 172

63, 065

▲ 1.4

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 90,000 最大値及び最小値 85,950 80,000 67,798 65.958 70,000 64.682 63,543 63,065 60,000 62,172 65,367 63,221 61,683 61,323 50,000 46,685 40,000 30,000 H19 H20 H21 H22 H23

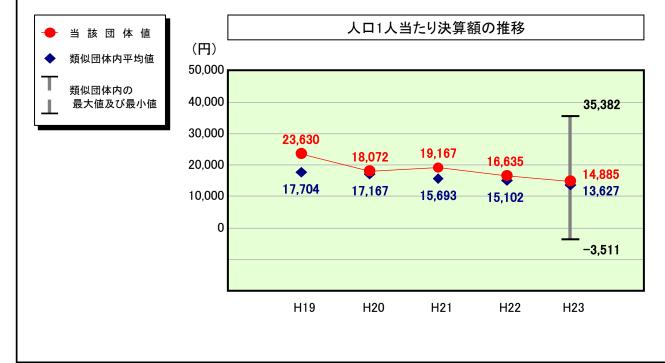
人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 10. 939. 078 55, 839 60, 638 **▲** 7.9 賃金(物件費) 622, 740 3, 179 3, 471 ▲ 8.4 一部事務組合負担金(補助費等) 1, 761 **▲** 100.0 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 3, 963 776, 268 1, 398 183. 5 306, 518 2,099 **▲** 25.4 194, 758 994 1, 123 **▲** 11.5 **▲** 659, 805 **▲** 3,368 **▲** 7, 436 **▲** 54.7 ▲退職金

参考

合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 28	6. 25	0. 03
ラスパイレス指数	109. 3	108. 3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



|--|

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	6, 471, 896	33, 036	34, 913	▲ 5.4
(繰上償還額等を除く)	0, 471, 090	33, 030	04, 910	▲ 3.4
積立不足額を考慮して算定した額		_	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの		_	61	
(年度割相当額)			UI	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	2, 580, 752	13, 174	11, 911	10. 6
充てたと認められる繰入金	2, 300, 732	13, 174	11, 911	10. 0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	_	_	753	_
補助金又は負担金			700	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	576, 259	2, 942	1, 888	55. 8
一時借入金利子		_	0	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)			9	
▲特定財源の額	▲ 2, 236, 002	▲ 11, 414	▲ 8, 690	31. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	4 , 476, 929	▲ 22, 853	▲ 27, 223	▲ 16.1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4, 470, 929	▲ 22, 653	▲ ∠1, ∠∠3	▲ 10. 1
合計	2, 915, 976	,	13, 627	9. 2
ツェは24年由し、古町社会はした団体で、会体並の団体でもの決策にも	ナベノ中庭ハ佳弗ル	本ナ笠山 ナルナ	17日はについては	ガニコも主記して

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 50.000 45,000 40,000 35,000 30,000 25,000 20.000 15,000 10.000 5,000 H19 H20 H21 H22 H23 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費

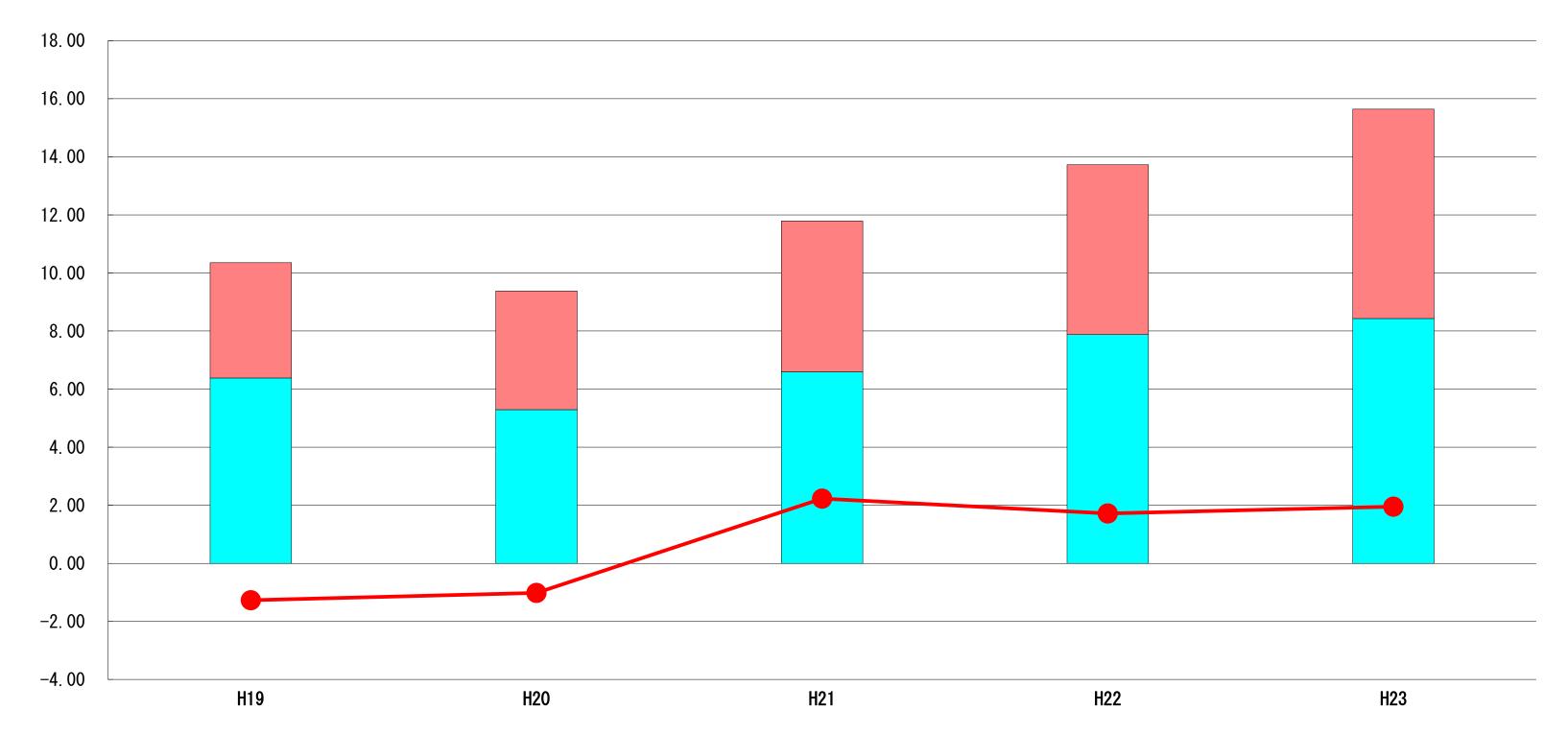
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)	
H19		6, 648, 261	33, 700	31. 8	41, 439	▲ 0.1	31. 9	
	うち単独分	5, 007, 915	25, 385	40. 7	26, 115	▲ 4.4	45. 1	
H20		5, 409, 256	27, 470	▲ 18.5	39, 208	▲ 5.4	▲ 13. 1	
	うち単独分	2, 942, 028	14, 941	▲ 41. 1	24, 594	▲ 5.8	▲ 35.3	
H21		5, 062, 421	25, 687	▲ 6.5	42, 247	7. 8	▲ 14. 3	
	うち単独分	2, 673, 129	13, 564	▲ 9.2	25, 497	3. 7	▲ 12. 9	
H22		4, 623, 669	23, 500	▲ 8.5	41, 739	▲ 1.2	▲ 7.3	
	うち単独分	2, 648, 022	13, 459	▲ 0.8	,	▲ 3.4	2. 6	
H23		5, 083, 914	25, 951	10. 4	36, 765	▲ 11.9	22. 3 32. 4	
	うち単独分	3, 100, 329	15, 826	17. 6	20, 975	▲ 14.8	32. 4	
過去5年間平均		5, 365, 504	27, 262	1. 7	40, 280	▲ 2. 2	3. 9	
	うち単独分	3, 274, 285	16, 635	1.4	24, 361	▲ 4.9	6. 3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	3. 97	4. 09	5. 20	5. 85	7. 21
実質収支額	6. 38	5. 29	6. 59	7. 88	8. 43
一 実質単年度収支	▲ 1.27	▲ 1.02	2. 23	1. 72	1. 95

分析欄

本市の実質収支額は、平成20年度に約20億円まで減少したが、 事業の効率化や国庫補助等特定財源の確保に努めた結果、平成23 年度には約30億7千万円まで増加した。

また、安定的な財政運営のための財政調整基金への積立も進め、残高は増加傾向にある。

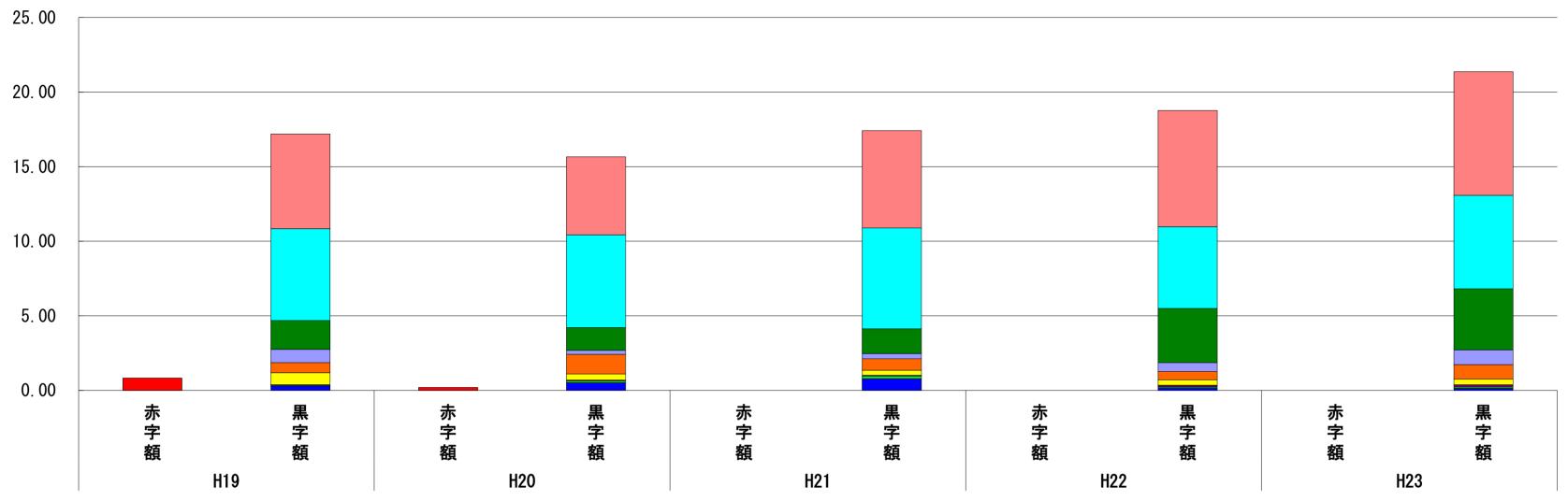
今後も、実質収支額や財政調整基金残高を一定額確保し、健全財政の維持を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比	(%)
	\ /U/

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	6. 36	5. 24	6. 53	7. 79	8. 28
水道事業会計	6. 14	6. 21	6. 77	5. 48	6. 27
病院事業会計	1. 95	1. 53	1. 66	3. 64	4. 10
国民健康保険事業特別会計	0. 89	0. 27	0. 34	0. 59	0. 98
競輪事業特別会計	0. 67	1. 32	0. 77	0. 56	0. 97
下水道事業特別会計	0. 81	0. 41	0. 34	0. 36	0. 39
宿泊等施設事業特別会計	0. 02	0. 05	0. 06	0. 09	0. 15
小田原城天守閣事業特別会計	0. 04	0. 11	0. 16	0. 08	0. 08
その他会計(赤字)	▲ 0.82	▲ 0.20	-	_	-
その他会計(黒字)	0. 31	0. 52	0. 79	0. 17	0. 14

分析欄

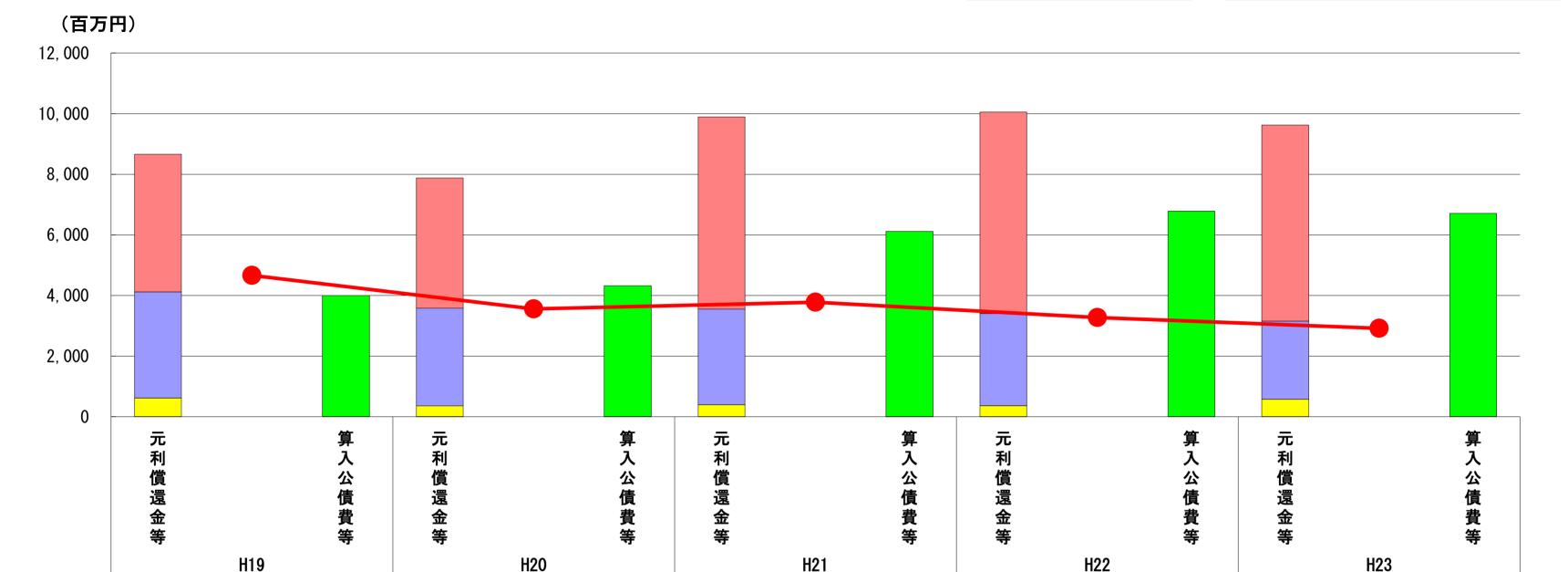
平成21年度以降、全ての会計で黒字となっており、標準財政規模 に対する割合が増加傾向にある。

平成23年度は、一般会計において0.49ポイント増加したほか、病院事業会計においては、平成22年度の診療報酬改定において、救命救急センターや急性期医療への評価が充実されたことから、黒字額が増加している。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

神奈川県小田原市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)		元利償還金	4, 546	4, 301	6, 341	6, 650	6, 472
		減債基金積立不足算定額	I	_	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	_	-	-	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3, 495	3, 223	3, 159	3, 038	2, 581
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	_	-	-	_
		債務負担行為に基づく支出額	620	355	393	365	576
		一時借入金の利子	_	1	-	-	_
算入公債費等(B)		算入公債費等	3, 999	4, 323	6, 115	6, 778	6, 713
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	4, 662	3, 557	3, 778	3, 275	2, 916

分析欄

(百万円)

市債残高の削減に努める中、順次市債の償還が終了していくことから、建設事業に係る元利償還金は減少傾向にある。しかし、臨時財政対策債や公共用地先行取得事業債に係る元利償還金が増加した結果、元利償還金の合計額は平成21年度に増加した。

しかし、臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税算定上の基準財政需要額に算入され、交付税措置の対象となるため、算入公債費等の額が増加し、実質公債費比率を低下させる結果となっている。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

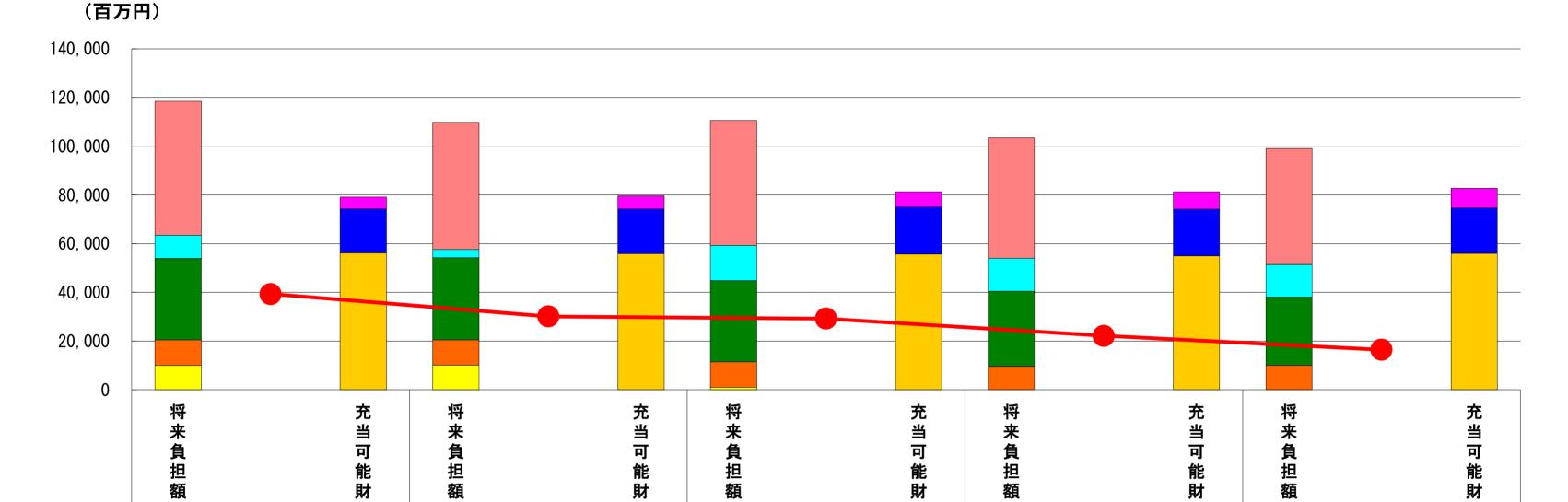
(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

源

H19

平成23年度

神奈川県小田原市



H21

源

(百万円)

H22

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	54, 982	52, 250	51, 312	49, 433	47, 624
	債務負担行為に基づく支出予定額	9, 581	3, 302	14, 442	13, 613	13, 479
	公営企業債等繰入見込額	33, 390	33, 764	33, 363	30, 782	27, 924
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	_	_	_	_	_
付不負担領(A)	退職手当負担見込額	10, 437	10, 307	10, 439	9, 649	10, 094
	設立法人等の負債額等負担見込額	10, 073	10, 217	1, 050	-	-
	連結実質赤字額	_	_	1	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	_	l	-	-
	充当可能基金	4, 904	5, 392	6, 238	7, 121	7, 948
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	18, 034	18, 328	19, 345	19, 193	18, 662
	基準財政需要額算入見込額	56, 214	55, 955	55, 754	55, 023	56, 069
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	39, 312	30, 165	29, 269	22, 139	16, 443

H20

源

分析欄

源

新たな市債発行の抑制に努めた結果、市債残 高は平成19年度以降減少している。また、債務 負担行為に基づく支出予定額については、平成 20年度に市民ホール整備の見直しによる施設取 得費にかかる債務負担行為を解消し62億円の減 となり、平成21・22年度には小田原市土地開発 公社及び(財)小田原市学校建設公社の公共用 地取得費の債務負担行為を設定し、負債額等負 担を解消した。債務負担行為に基づく支出予定 額は、2つの公社からの用地及び施設取得を進 めることで、減少する見込みである。

H23

源

また、将来負担比率の算定において、将来負担額から差し引く充当可能財源においても、財政調整基金の積立等により増加しており、将来負担比率の減少要因となっている。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。